

(様式2)

「未来につなぐ下関」農林業振興計画目標 [令和2年度実績]

柱 目標項目	単位	現状値 (基準年:2017)	目標値 (2022年度)	令和2年度		今後の方向
				実績	進捗率	
I 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成						
1 農業中核経営体数	法人 [累計]	62	73	64	18%	人・農地プラン実施地区等を対象に新たな集落営農法人等中核経営体候補の掘り起し
2 林業認定事業体数	事業体 [累計]	2	3	3	100%	経営改善の支援や高性能林業機械の導入を効率的な使用など質的な向上を推進
3 新規就業者数(うち農業)	人 [累計]	48/4年	60/5年	30	50%	法人や部会での受入体制整備、募集活動の強化。
4 新規就業者数(うち林業)	人 [累計]	-	25/5年	28/3年	104%	就業後、即戦力となり、定着するよう技術研修から就業・定着までの一貫した支援
5 経営体において経営参画した女性数	件	29	34	32	60%	次世代を担う若手女性農業者の資質向上、農山漁村女性企業の経営支援を継続する。
6 新規農村女性リーダー数	人	-	3	1	33%	関係機関等と連携し、新たな農村女性リーダー(農家生活改善士等)の掘り起しを行う。
II 生産意欲を創造する地元農林産物の需要拡大						
7 地産・地消推進拠点の新規設置数	店	-	7	20 (19)	286%	既設置店との情報交換及び下関地域「地産・地消」推進協議会と連携した推進対象の掘り起こし。
8 新たなやまぐちブランド登録数	商品	-	5	0	-	下関地域「地産・地消」推進協議会との連携による、地域特産品目の推進方法の検討。
9 6次産業化・農商工連携による商品開発数	商品	-	5	8 (2)	160%	やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター、下関市産業振興課等と連携した取組支援の実施。
III 需要に的確に応える生産力の増強						
10 麦作付面積	ha	283	353	365	117%	適期管理による品質向上
11 白大豆作付面積	ha	65	78	73	62%	集落営農法人を中心に新規作付けを誘導
12 中核経営体のキャベツ作付面積	ha	9.4	11.4	15.2	290%	販路開拓による生産拡大、機械化体系による省力化技術の普及
13 アスパラガスの拡大面積	a	-	30	13	43%	新規就農者の募集活動を促進し、生産拡大を図る
14 ナスの拡大面積	a	-	30	0	-	新規就農者の募集活動を促進し、生産拡大を図る
15 やまぐち和牛の出荷頭数	頭	29	36	30	14%	関係機関と連携して、高品質な和牛生産活動を推進
16 飼料作物作付面積	ha	581	605	553	-117%	経営所得安定制度や畜産クラスター事業等を活用し、水田での飼料作物の生産を推進

柱 目標項目		単位	現状値 (基準年:2017)	目標値 (2022年度)	令和2年度		今後の方向
					実績	進捗率	
17	県産木材供給量(県域)	万m ³ /年	(27.6)	(30.0)	集計中	#VALUE!	集約化団地の確保及び路網整備や高性能林業機械の導入
18	JGAP認証件数	件	-	1	0	-	法人等を対象にしたGAP研修会等啓発活動による掘り起こしを図る。
19	やまぐち高度衛生管理認定農場数	農場	1	4	1	0%	認定制度の周知と取り組みを推進し、認定農場の掘り起こしを図る

IV 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

20	区画整理面積	ha	5,380	5,415	5,387	21%	中核経営体への農地の集積・集約の加速化及び地域の営農計画に応じた早期整備の推進
21	水田高機能化面積	ha	211	381	272	36%	
22	林内路網整備延長	km	-	50/5年	50/3年	100%	集約化団地の確保及び重点的な整備の推進
23	鳥獣による農林業被害額	千円/年	137,000	82,000	147,344	-19%	防護柵設置及び生息地管理の実践等地域が一体となった取り組みの推進。加害個体の捕獲の促進。
24	多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	4394	4700	4,325	-23%	中山間直支、多面的機能支払の取組拡大及び活動組織の広域化に向けた推進
25	中山間地域等直接支払取組面積	ha	2112	2123	1,893	-1991%	
26	山口型放牧面積	ha	15.7	25.0	17.5	19%	レンタカウ制度を活用し、取組を推進
27	荒廃森林の整備面積	ha	411	561	511	67%	事業制度の周知活動を行うとともに要望箇所を計画的に整備
28	再造林面積	ha	35/4年	90/5年	58/3年	64%	集約化団地の確保による伐採と造林の連携
29	ため池の整備・廃止	箇所	-	37	23	62%	災害の未然防止に向けた施設整備の加速化と維持管理体制の徹底
30	頭首工の改修	箇所	-	8	8	100%	
31	排水機場の改修整備	箇所	-	3	1	33%	
32	地すべり防止施設の整備	地区	-	1	1	100%	
33	治山ダム等整備	箇所	-	11	3/3年	27%	計画的な現地調査及び関係者の合意形成による早期の事業実施
34	保安林指定面積	ha	-	375/5年	112/3年	30%	保安林指定に向けた森林所有者への理解推進

注1:()は県域数値を示す